

### 一時預かり保育 利用しやすい仕組みを

高口 靖彦 (公明党)



**問** 保育園の一時預かりは、利用にあたって事前登録、予約が必要です。利用者は、違う保育園を利用することに面接、登録をしなければなりません。利用者が統一化された申請用紙を市のホームページからダウンロードし、各園にメールやファックスを送り、必要に応じて面接を行うなどの方法に改善できないか。また、障がいのある子どもたちの一時預かりについてもニーズがあるので、どこかで実施できないか市の見解を伺います。

**答** 事前面接は安全な保育のために必要と考えていますが、申請用紙の統一化やわかりやすい案内については検討していきたい。子ども未来センターと市立上砂保育園では、発達障害等の配慮が必要な子どもを受け入れるよう保育士の配置や預かる人数を調整し、柔軟に対応しています。また、令和7年度に供用開始予定の子育て・健康複合施設で、障害児の一時預かり保育事業を実施できるように検討しています。

#### 一般質問項目

- ①子どもたちが健やかに育ちゆくために ②高齢者支援について ③AEDの設置について

### 高齢者等の移動手段確保 解決策を考える視点は

若木 早苗 (日本共産党)



**問** 高齢者や障がい者等が買い物や病院に行くための移動手段の確保について、前回の定例会で一般質問した際、移動手段の確保は地域包括ケアシステムを構築する視点で考えていくとの答弁がありました。これは具体的にはどのように検討するのでしょうか。さまざまな困り事に対応する中で検討するとのことですが、地域によっては子育て世代、妊婦等、様々な世代から異なる困り事が出てくると思います。対象を広く考えて取り組んでいただきたい。

**答** 地域包括ケアシステムの中で検討するとは、困り事を地域公共交通以外の手段で解決する方法を、地域で相談して探ることです。例えば、買い物に困っている方が多い地域では、移動販売車が有効だ、あるいは地域の互助で乗り合いの車を出し合うことが有効だ、などと意見がまとまれば、必要に応じた取り組みを行います。持続可能な、必要とされる仕組みの構築には、地域の方々の理解や協力が不可欠と考えています。

#### 一般質問項目

- ①孤立しない町をめざして ②市民の移動手段の確保について ③砂川地域のまちづくりについて ④米軍横田基地について

### ながらスマホ対策の条例

令和2年に神奈川県大和市で「歩きスマホの防止に関する条例」が制定されたのを皮切りに、歩行時や自転車運転時にスマホの画面を注視すること等を禁止する条例が、足立区、荒川区などで制定されている。自転車運転時の通話や画面の注視は、大半の都道府県で道路交通規則等により禁止されている。また、歩きスマホに関して交通安全条例等に規定を置いている府県もある。



ジェンダー平等は、SDGsの17のゴールの1つです

### 小学校35人学級実施 早急に準備を進めるべき

永元 須摩子 (日本共産党)



**問** 国は令和3年に、小学校全学年を現在の40人学級から5年かけて35人学級に引き下げる法改正を行いました。本市は、令和7年度までに35人学級が実現できる状況でしょうか。教員の増員も必要と考えますが、6年生まで35人学級にするための教員の増員は順次行われていくのでしょうか。また、35人学級の実施にあたり、教室が不足する学校があるのでしょうか。そうした学校がある場合は、なるべく早めの増築工事をお願いしたい。

**答** 本市では既に小学校第1、2学年を35人学級としており、来年度から第3学年以上も、毎年1学年ずつ移行し、令和7年度には全学年が35人学級となります。教員は、学級増に合わせた増員を想定しています。35人学級への移行で、教室数が不足する見込みの学校は第五、第十、西砂小学校で、現在令和5年度からの供用開始に向け増築設計をしており、令和4年度に建設工事を行います。

#### 一般質問項目

- ①教育行政について ②旧若葉小学校・清掃工場の跡地活用について ③高齢者の方や家族への支援について

### ジェンダー平等 市民に継続して周知を

中町 聡 (日本共産党)



**問** ジェンダーの問題は、性別を基準に、自分の意思とは違うことを強制されたり、不利益を被ることだと考えます。大切なのは、心を開いて対話し、お互いに理解を深めていくことだと思います。市のジェンダー平等についての認識と、市民にどのように周知してきたのか伺います。例えばジェンダー平等に関する学習会等を行う場合、女性だけではなく男性も、誰でも参加しやすい学びの場となるような工夫が必要と考えますが、見解をお示しください。

**答** 男女が互いの人権を尊重し、平等に、豊かに生き生きと暮らす男女平等参画社会を実現することの重要性が増しています。周知の取り組みとしては、男女平等フォーラム基調講演をはじめ、市民企画講座を開催するとともに、チラシやポスターなどにより周知、啓発を行っています。ジェンダー平等に関して、広く市民に関心を持ってもらえるような講座の企画や周知の方法を考えていきたい。

#### 一般質問項目

- ①一人ひとりの個性を大切にできるまちにするために ②市民の健康維持のために

### ながらスマホ 条例を制定し対策を

松本 あきひろ (たちかわ自民党・安進会)



**問** 自転車によるながらスマホや歩きスマホは、トラブルの原因となるだけでなく、自身や他者が死傷する事故にもつながる危険な行為です。本市での対策の検討状況について伺います。国会でも議論が展開されていますが、全国を見ると、足立区や荒川区をはじめ、いくつかの市や県でも、ながらスマホ対策の条例が施行されました。このように条例による対策が一番有効ではないかと考えます。本市も他市に劣らない施策を期待しますが、見解を伺います。

**答** 自転車利用者のながらスマホは、道路交通法と都道路交通規則の違反であり、市からも交通管理者に取り締まりの強化を要請しています。また、広報たちかわ令和3年10月10日号でも、自転車運転時にながらスマホをしないよう啓発する記事を掲載しました。ながらスマホ対策の条例が制定されている先進自治体や他自治体の動向を注視するとともに、交通管理者や道路管理者と情報共有に努めていきます。

#### 一般質問項目

- ①富士見町周辺地域のことについて ②介護事業の進展について ③交通安全施策について

### 新型コロナ対応 暮らしを守る取り組みを問う

上條 彰一 (日本共産党)



**問** 専門家からは、新型コロナワクチン接種の約4か月後から抗体の効果が減少することや、3回目接種は2回目からの間隔を8か月より短くすべきとの指摘があります。デルタ株からオミクロン株に置き換わると感染拡大の速度が速まる懸念があり、3回目接種を早めるべきと考えますが市の見解は。また、市民の暮らしが厳しい中、子育て世帯への臨時特別給付は半額をクーポンにするのではなく、10万円全額現金で支給すべきと考えますが、見解は。

**答** 3回目接種については、国の通知に基づき、8か月経過後から接種できるよう準備を進めているところです。また、直近では国がオミクロン株の対応を検討する中で、接種間隔の前倒しの検討を始めたとの報道があるので、これらの動向を注視して対応していきたい。給付金については、国からの情報を精査しますが、※現時点では国の方針に合わせ、5万円は原則クーポンを主体に考えていくことになると思います。

#### 一般質問項目

- ①気候危機打開の取り組みについて ②新型コロナ「第6波」から市民の命と暮らしを守る取り組みについて ③駅前デッキについて

※国の方針変更により、臨時給付金10万円を本市は全額現金で給付することになりました。